

農と暮らしの新たな視点を探る

# 産直コペル

*sanchoku coper*

2015.9 Vol.13

## 農民ダイナマイト

山梨県甲州市 マル神農園



特集 宮崎県高千穂町

### 「天孫降臨の地」の食・農・地域づくり

# 農協共販の未来を考える

—— 東京農工大学 野見山敏雄 ——

タイトルは6月27日に宇都宮大学農学部で開催された日本農業市場学会・2015年度大会シンポジウムの共通テーマである。報告者は研究者3名と全農栃木県本部1名、計4名から総論、青果物共販、生乳共販、栃木県の取り組みについて報告があった。

まず、用語を確認しておこう。農協共販とは農協が行う販売事業の一つである共同販売の略である。農協共販には農産物を農協がとり

まとめて集荷し、卸売市場などに出荷する共同輸送、共同出荷、そして、共同で選別し、平均計算する共同計算などの段階がある。また、系統利用とは、農協、経済連、全農県本部、全農という農協組織を利用することを意味し、系統利用率は組織間で経済事業を行う場合の組織利用状況を表す数字である。

先のシンポでは、4名の報告者の問題視角は異なるものの、総じて

て農協共販の将来を肯定的に捉えていたことが印象的だった。しかし、現状はどうだろう。総合農協の販売事業の屋台骨である米の販売・取扱高の推移を見ると、販売・取扱高は横ばいであるが、全農県本部や全農を経由する系統利用高は減少傾向をたどっている(図1)。

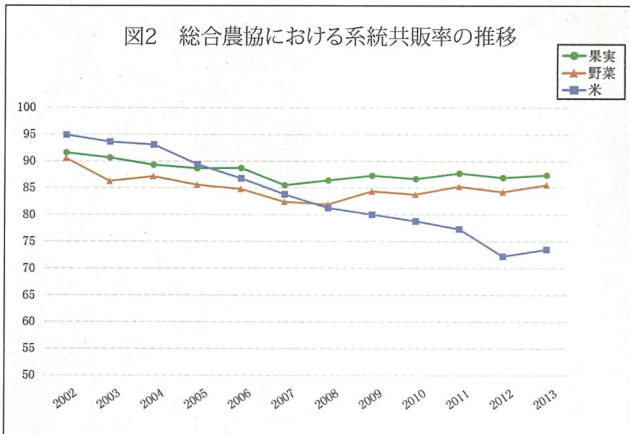
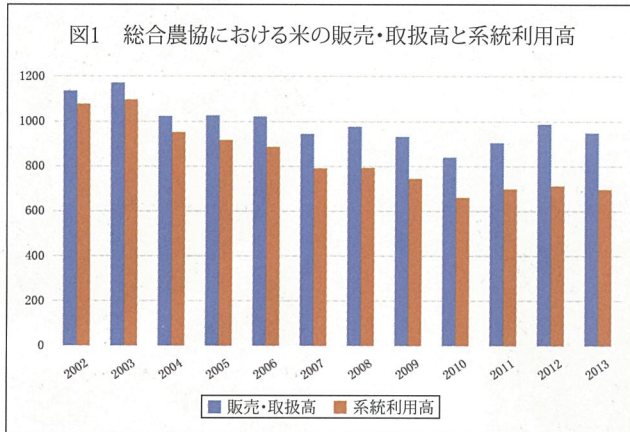
また、米の系統共販率を野菜や果実と比較すると2013年度は73・6%であり、野菜(85・6%)、果実(87・4%)よりも10ポイント以上も低くなっている。もっとも、野菜や果実の系統共販率は近年横ばい傾向であるが、2002年度よりも5ポイント低下している(図2)。

このような系統共販率の低下は何に起因しているのかというと、単位農協の独自販売が増加しているからである。単位農協が運営する農産物直売所の売上は増加しており、経済事業の取扱高が多い大規模農協は、量販店や生協への直接販売を確実に増加させている。

一方で、農協共販を構成する農家組合員はどうなっているのか。高齢化と後継者不足により農産物の供給量は全般的に減少傾向にあ

る。また、大手量販店や外食企業など農外資本の農業参入は珍しいものではなくなった。宮崎県都農町がニュージールランド資本の農業生産法人を誘致し、100haのキウイフルーツを栽培するという報道があった(宮崎日日新聞2015年3月26日)。また、ニュージールランドの乳業大手企業が北海道内の酪農家と技術協力を進めるといふ報道もあった(日本経済新聞2015年5月29日)。

農協・農業をめぐる状況は混沌としており、農外資本や外国資本は着々と日本農業へ進出しており、農協共販は安閑としていられないのではないだろうか。



註) 図1・図2は、農林水産省「総合農協統計表」から筆者が作成。

## 野見山敏雄さん

東京農工大学大学院農学研究院教授

東京農工大学で教鞭をとっており、最近の研究テーマは、半商品経済を組み込んだ農林産物の生産と流通に関する総合的研究である。主

な著書には、産直商品の使用価値と流通機構(日本経済評論社)や食料・農業市場研究の到達点と展望(筑波書房、共著)など多数。2012年11月より地産地消優良活動表彰審査委員会・委員を務めている。

